

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営マネジメント本部長 (氏名) 中野 繁 TEL 093-533-0540

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	23,464	8.2	239	91.2	320	24.9	48	—
21年12月期第3四半期	21,688	—	125	—	256	—	△22	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	2.96	2.95
21年12月期第3四半期	△421.31	—

(注)平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳細は、後記「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	11,989	4,806	34.4	253.85
21年12月期	9,497	4,778	43.7	76,742.85

(参考)自己資本 22年12月期第3四半期 4,121百万円 21年12月期 4,152百万円

(注)平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期連結会計年度末の1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳細は、後記「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00
22年12月期	—	0.00	—		
22年12月期(予想)				4.50	4.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期の1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳細は、後記「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,700	9.0	280	△28.0	400	△25.5	0	—	0.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 16,734,000株 21年12月期 55,760株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 496,274株 21年12月期 1,654株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 16,232,434株 21年12月期3Q 54,261株

（注）平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（四半期連結累計期間）は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年12月期第3四半期の1株当たり情報、平成21年12月期の1株当たり情報及び1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	1株当たり純資産
21年12月期第3四半期	円 銭 △ 1.40	円 銭 —	—
21年12月期	—	—	円 銭 255.81

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.33	円 銭 4.33

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の政策効果や新興国における需要回復を背景に穏やかな景気回復をしているものの、一方では、雇用環境は失業率が依然として高水準にあり、また急激な円高や欧米経済の減速懸念から景気下振れリスクが高まるなど、先行き不透明感が一層強まる状況となっております。

当社グループが属する人材ビジネス業界におきましては、労働者派遣法の改正の動きに不透明感が増す中、半導体・自動車関連の企業に業績回復が見られるものの、全体の人材需要は本格的な回復には至っておりません。

このような状況下、当社グループにおいては、競争力強化の一環としてコンプライアンスマネジメントの徹底と、既存顧客に対しては市況の変化に合わせたサービス提供を行い、同時に新規顧客獲得に向けた精力的な営業活動を実施いたしました。また、販売管理部門においては、戦力強化地域に対して人材の重点傾斜配分を行い、業務運営の効率化と経費管理の徹底を実施いたしました。

一方、事業の裾野を広げるために新設及び株式取得した子会社が運営するリペア事業、PCスクール事業、不動産事業等については、本格的な事業展開を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,464百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は239百万円(前年同期比91.2%増)、経常利益は320百万円(前年同期比24.9%増)、四半期純利益は48百万円(前年同期は四半期純損失22百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、労働者派遣法改正の不透明感から外部人材活用の先送り等による製造分野のマーケットが減少する中で、半導体・自動車関連が回復基調にあるものの、外部環境の変化(円高・エコポイントの終了等)により生産品目によるメーカーの繁忙の差が顕在化しております。その中で、当社のコンプライアンスに対する実績が評価され、受注獲得によって社員数の増加につながり、他社との差別化を図ることができました。

また、台湾については、主力顧客である液晶関連のマーケットが一時的な在庫調整となり、有料職業紹介等による直接雇用が加速したため一時的に在籍が減少いたしました。

以上の結果、売上高は10,212百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は479百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、設計開発分野において、半導体関連、電機・電子関連を中心に受注を獲得し、技術社員の稼働率が向上いたしました。また、生産技術分野及びS I分野においても技術者と受託業務のクオリティの高さから実績を評価され、順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4,427百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は243百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、医薬・化学分野において、ジェネリック医薬品のマーケット拡大によりニーズが大きく回復いたしました。このような中、高領域特化型の戦略によりニーズを的確に捉え、ジェネリック大手企業等の受注を順調に獲得し、社員数を大きく増加いたしました。また、ニーズへの対応を更に強化するために、来年度以降の新卒採用増加に加え、中途採用の人材確保に向けた組織の確立等に先行投資を行いました。

以上の結果、売上高は1,535百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は87百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

(各種サービス事業)

各種サービス事業は、主に新規立ち上げ事業を中心に構成しており、各事業の状況は以下のとおりです。

・㈱ワールドインテック

主に販売員派遣を行っているCB事業については、不採算部門の更なる精査と注力先を明確にすることにより順調に推移いたしました。また、国内外の顧客企業に対する半導体関連の部品・部材調達事業については、実績を評価され受注を大きく獲得いたしました。

・九州地理情報㈱

地理情報システム(GIS)、障がい者教育を中心に事業展開を行っている九州地理情報㈱については、過去の実績を評価され、行政官庁からの受注案件の獲得により来期につながる売上高の確保を行いました。

・(株)エレクトロニクスアンドエコロジー

電機・電子機器のリペアサービスを行っている㈱エレクトロニクスアンドエコロジーについては、事業拡大のための人材育成に注力し、高スキル技術者の教育と蓄積を行い、顧客拡大に向けた体制の構築を行いました。

・(株)アドバン

CAD・WEBデザイン等高スキル領域のPCスクール事業を行っている㈱アドバンについては、中国・九州地域を中心に12ヶ所の教室を開講し、受講生の受入れに伴う教育環境の整備を最優先に進めました。

以上の結果、売上高は1,379百万円(前年同期比83.2%増)、営業損失は14百万円(前年同期は営業損失73百万円)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、テレマーケティング・法人向け事業が苦戦する中、携帯電話市場が回復基調となり、販売台数を大きく増加することができました。販売後に発生するストック収入についても販売台数の増加により順調に推移し、今後の代理店拡大と直販営業強化につながる基盤の構築ができました。

以上の結果、売上高は5,878百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は133百万円(前年同期比47.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、首都圏におけるファミリー向けのマンションデベロッパーとしての事業組織の確立を行いました。当社グループ独自のマーケット調査システムを構築し、徹底したマーケットの調査及び仕入れを本格的に取組み、来期以降に向けた売上基盤を確保いたしました。

以上の結果、売上高は31百万円、営業損失は71百万円となりました。

なお、各事業の営業損益は配賦不能営業費用603百万円控除前の営業損益であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,989百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,491百万円の増加となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加額3,206百万円、現金及び預金の減少額726百万円等によるものであります。

負債につきましては負債合計が7,182百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,463百万円の増加となりましたが、これは主に短期借入金の増加額1,254百万円、長期借入金の増加額1,009百万円等によるものであります。

純資産につきましては純資産合計が4,806百万円となり、前連結会計年度末と比較して28百万円の増加となりましたが、これは主に少数株主持分の増加額58百万円、利益剰余金の減少額22百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は2,815百万円となり、前連結会計年度末と比較して694百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,557百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益320百万円に加えて、たな卸資産の減少額192百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、仕掛販売用不動産の増加額3,206百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは216百万円の支出となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入82百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出51百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、貸付けによる支出50百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,085百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額1,298百万円、長期借入れによる収入1,208百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出345百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成22年2月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成22年11月8日)に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856	3,582
受取手形及び売掛金	3,295	3,062
有価証券	10	10
商品及び製品	282	331
仕掛品	76	213
仕掛販売用不動産	3,206	—
繰延税金資産	24	19
その他	408	537
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	10,154	7,750
固定資産		
有形固定資産	664	662
無形固定資産		
のれん	39	110
その他	64	36
無形固定資産合計	104	146
投資その他の資産		
投資有価証券	353	333
繰延税金資産	155	153
その他	558	482
貸倒引当金	△1	△32
投資その他の資産合計	1,066	937
固定資産合計	1,834	1,747
資産合計	11,989	9,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483	471
短期借入金	2,161	907
未払費用	1,840	1,806
未払法人税等	155	113
賞与引当金	209	33
その他	750	865
流動負債合計	5,600	4,196
固定負債		
長期借入金	1,271	262
退職給付引当金	265	226
役員退職慰労引当金	24	22
その他	20	10
固定負債合計	1,582	522
負債合計	7,182	4,719

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	860	860
利益剰余金	2,696	2,719
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,154	4,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△7
為替換算調整勘定	△22	△16
評価・換算差額等合計	△32	△23
少数株主持分	684	626
純資産合計	4,806	4,778
負債純資産合計	11,989	9,497

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,688	23,464
売上原価	17,677	19,194
売上総利益	4,010	4,270
販売費及び一般管理費	3,884	4,030
営業利益	125	239
営業外収益		
助成金収入	99	71
その他	99	64
営業外収益合計	199	136
営業外費用		
支払利息	19	12
投資事業組合運用損	12	19
持分法による投資損失	22	—
その他	13	23
営業外費用合計	67	54
経常利益	256	320
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
投資有価証券評価損	98	—
特別損失合計	98	—
税金等調整前四半期純利益	182	320
法人税等	193	214
少数株主利益	11	58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22	48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182	320
減価償却費	95	82
のれん償却額	71	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	135	176
受注損失引当金の増減額(△は減少)	32	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	19	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	—
投資有価証券評価損益(△は益)	98	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,099	△237
たな卸資産の増減額(△は増加)	47	192
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△3,206
仕入債務の増減額(△は減少)	102	11
未払費用の増減額(△は減少)	△1,518	38
未払消費税等の増減額(△は減少)	△362	7
その他	△226	26
小計	△254	△2,499
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△20	△13
法人税等の支払額	△486	△250
法人税等の還付額	—	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757	△2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△51
定期預金の払戻による収入	42	82
有価証券の取得による支出	△64	—
有価証券の売却による収入	164	—
新規連結子会社の取得による支出	—	△28
有形固定資産の取得による支出	△36	△48
無形固定資産の取得による支出	△10	△42
投資有価証券の取得による支出	△2	△50
投資有価証券の売却による収入	311	—
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	71	△37
貸付けによる支出	—	△50
その他	△9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	△216

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	286	1,298
長期借入れによる収入	400	1,208
長期借入金の返済による支出	△818	△345
リース債務の返済による支出	—	△5
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△30	△0
配当金の支払額	△71	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	2,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△565	△694
現金及び現金同等物の期首残高	3,717	3,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,151	2,815

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,873	4,337	1,477	753	5,246	21,688	—	21,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	57	—	—	—	57	(57)	—
計	9,873	4,394	1,477	753	5,246	21,745	(57)	21,688
営業利益又は営業損失(△)	440	264	103	△73	90	825	(699)	125

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等

(2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等

(3) R&D事業…研究開発系人材派遣等

(4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介、システム開発の受託業務等

(5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,212	4,427	1,535	1,379	5,878	31	23,464	—	23,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29	—	44	—	—	74	(74)	—
計	10,212	4,457	1,535	1,424	5,878	31	23,538	(74)	23,464
営業利益又は営業損失(△)	479	243	87	△14	133	△71	858	(618)	239

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等

(2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等

(3) R&D事業…研究開発系人材派遣等

(4) 各種サービス事業…販売系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等

- (5) 情報通信事業……コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等
- (6) 不動産事業……不動産売買業、不動産開発分譲、不動産販売代理、不動産に関するコンサルティング業務等

3. 追加情報

当第2四半期会計期間において取得・設立した子会社が行う不動産事業につきましては、金額的重要性が低かったため、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間においては「各種サービス事業」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間において、全セグメントに占める割合が高くなったため、「不動産事業」として区分表示することといたしました。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。